

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

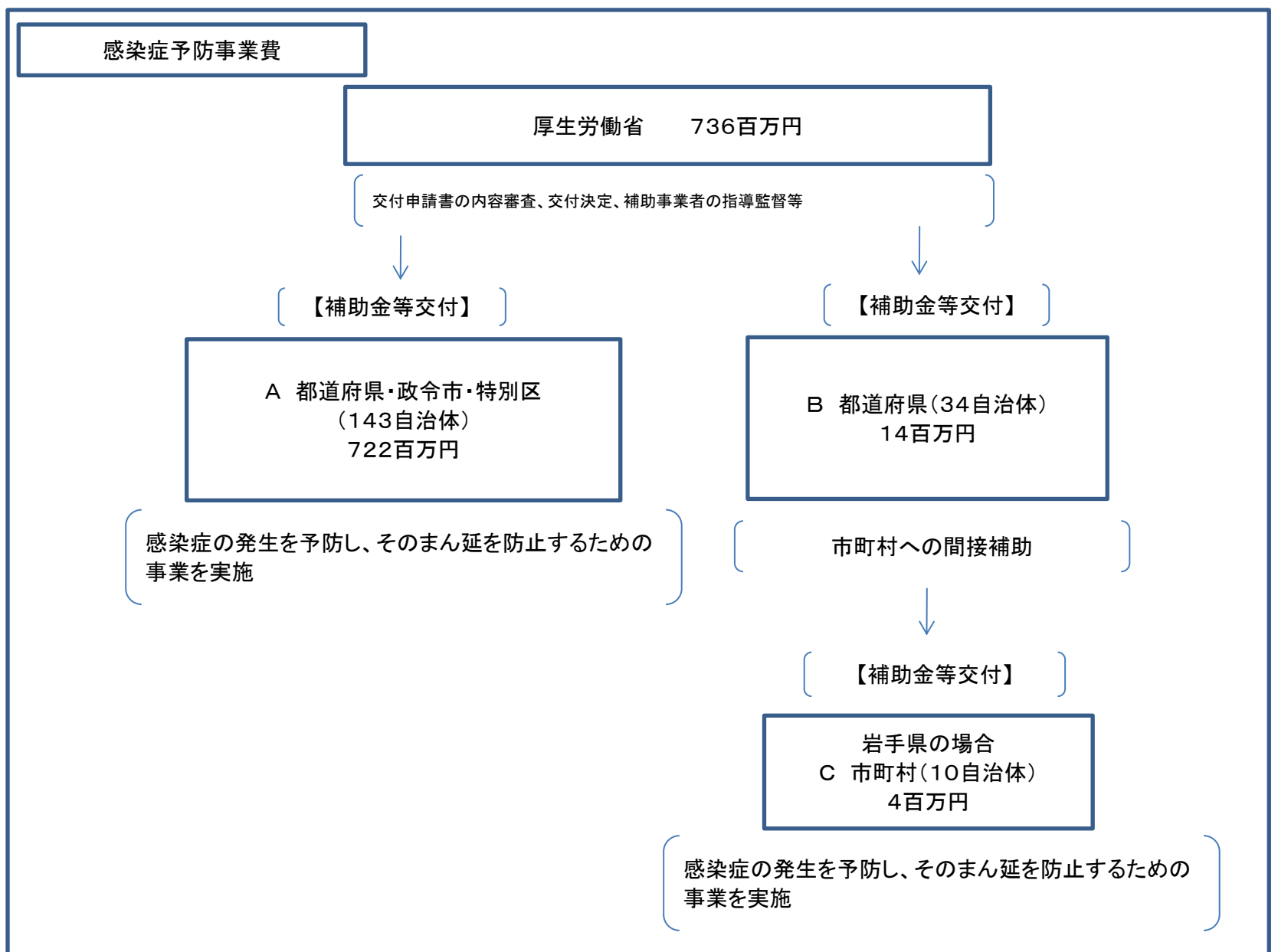
事業名	感染症予防事業費等負担金(感染症発生動向調査事業を除く)			担当部局庁	健康局	作成責任者		
事業開始年度	昭和56年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	結核感染症課	三宅 邦明		
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第61条第2項及び第3項、検疫法第22条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①感染症予防事業費(感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するための消毒や健康診断) ②感染症患者入院医療費(感染症患者(結核患者を除く。))の医療等に要する経費の一部を負担することにより感染症患者に良質かつ適切な医療の提供 ③密入国検疫等事業費(密入国検疫の実施)							
事業概要(5行程度以内。別添可)	【感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第61条第3項に規定する事業】 ①感染症予防事業費(都道府県等が感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するために必要な措置を講じる事業に要する経費の一部を負担することにより、公衆衛生上の向上及び増進を図ること)[補助率]1/2 ※事業開始年度:平成11年度 【感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第61条第2項に規定する事業】 ②感染症患者入院医療費(都道府県等が負担した感染症患者(結核除く)の医療に要する経費の一部を負担することにより、感染症患者に対し良質かつ適切な医療提供を行うこと)[補助率]3/4 ※事業開始年度:平成11年度 【検疫法第22条に規定する事業】 ③密入国検疫等事業費(密入国者検疫及び検疫港以外の港等において、保健所長が検疫措置を行うために必要な経費を負担すること)[補助率]定額(10/10) ※事業開始年度:昭和56年度							
実施方法	負担							
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	625	625	625	624	624	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	186	184	133	-	-	
	計	811	809	758	624	624		
	執行額	811	809	758	-	-		
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	130%	129%	121%	-	-			
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	感染症予防事業費等負担金	602	600	-				
	感染症医療費負担金	22	22	-				
	計	624	624	-				
	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度
国内での一～四類感染症の発生件数が前年以下	一～四類感染症の発生件数	成果実績	件	34,005	31,512	31,301	-	-
		目標値	件	33,716	34,005	31,512	-	31,301
		達成度	%	99.2	107.9	100.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	感染症発生動向調査							

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
		事業実施自治体数								活動実績 自治体数	当初見込み 自治体数	
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
		単位当たりコスト = X / Y X「交付額」 / Y「事業実施自治体数」						単 位 当 た り コ ス ト	百 万 円	5.8	5.7	5.3
				計 算 式	X / Y	811/141	809/142	758/143	624/144			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること									
		施策	I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること									
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
			結核患者罹患率の推移 (結核登録者情報調査年報集計結果による)						実績値	人	15.4	14.4
				目標値	人	10	10	10	-	10		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		感染症発生時の消毒、健康診断等の実施、感染症患者への良質かつ適切な医療の提供、密入国検疫等の実施により、感染症の発生・まん延の防止を図る事業である。										
改革項目	分野:	-										
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度			
				-			年度	-	年度	-	年度	
	成果実績	-		-			-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度			
				-			年度	-	年度	-	年度	
	成果実績	-		-			-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
		-										

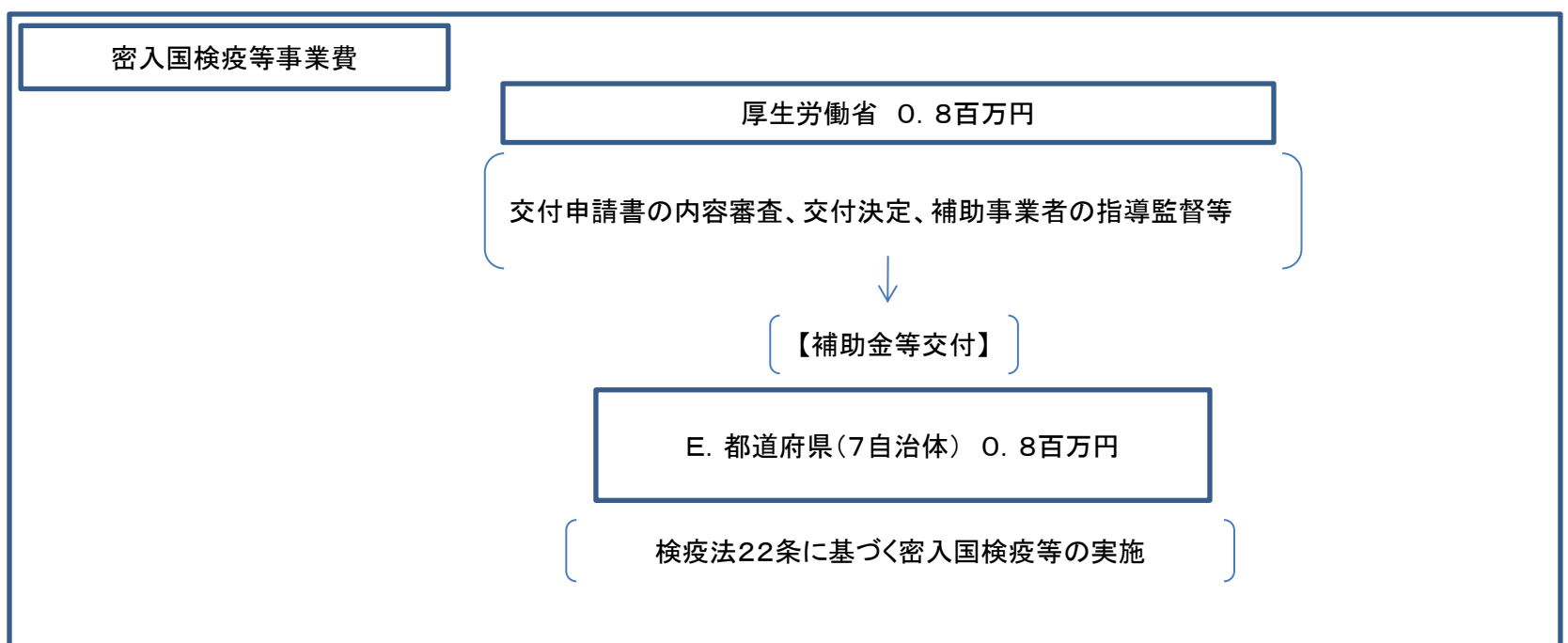
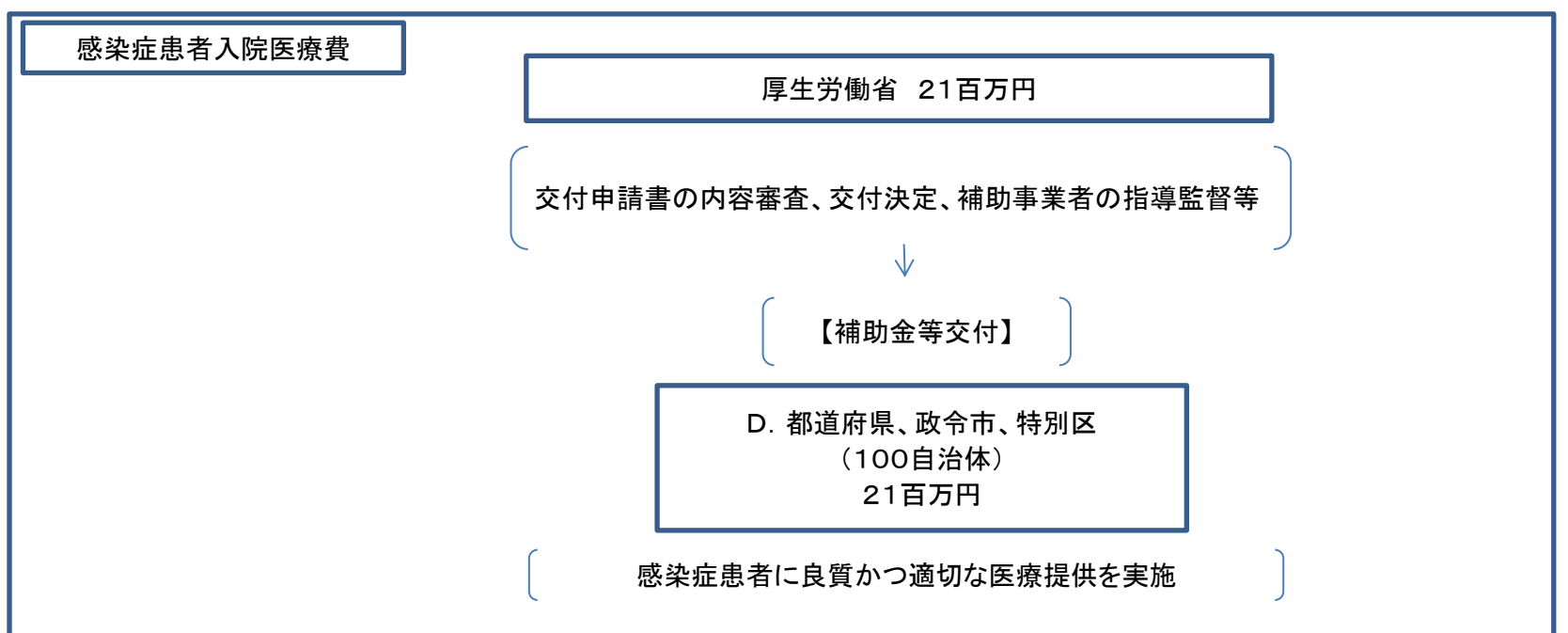
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するために必要な措置を講じる事業であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するためには、広域的な対応が必要であり、国の関与のもと、適切かつ迅速に実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するために必要な措置を講じる事業であり、感染症の発生・まん延の防止を図るという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限の経費のみ計上しており、コストの水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するために必要な措置を講じるために真に必要な費目を対象経費としている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	感染症の発生件数を前年度以下とすることを目標としており、見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりの活動実績となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	交付要綱及び各事業の実施要綱において事業内容を明確にした上で事業を実施している。			
	所管府省名	事業番号		事業名		
	厚生労働省	0111		感染症予防事業費等負担金(感染症発生動向調査事業)		
点検・改善結果	点検結果	エボラ出血熱、MERS等の疑似症患者の発生に伴う患者の指定医療機関への搬送、地震等災害発生時の消毒・害虫の駆除をはじめ、感染症の発生・まん延を防止するために必要な消毒や健康診断等の措置が全ての自治体で実施され、合理的な支出となっているが、特に熊本震災等に伴う消毒対応などで予算を超過して執行している状況である。今後も、感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するため、必要な予算を確保し、引き続き事業を実施していく必要がある。				
	改善の方向性	必要な予算を確保し、引き続き、本事業を適正に実施することにより、感染症の発生を予防し、そのまん延の防止を図る。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するために必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	124	平成23年度	104	平成24年度	80	/
平成25年度	91	平成26年度	100	平成27年度	108	
平成28年度	105					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)



A.東京都			B.岩手県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
健康診断費	結核及び感染症の健康診断に必要な費用	15	負担金	病原体に汚染された場所及び物件の消毒等	4
備品費	感染症防疫用備品購入費	3			
患者移送費	感染症患者の移送費	3			
管理検診費	結核に係る管理検診費	1			
旅費	指導監査旅費等	0			
事務費	患者発生時の事務費	0			
手当	特殊勤務手当	0			
計		22	計		4
C.岩泉町			D.山梨県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	病原体に汚染された場所及び物件の消毒等	1	医療費	入院勧告・措置に係る医療費	2
消耗品費	消毒用消耗品費	1			
計		2	計		2
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	感染症法に規定する健康診断の実施、細菌検査、患者の移送等	22	補助金等交付	-	--	
2	千葉県	4000020120006	感染症法に規定する健康診断の実施、細菌検査、患者の移送等	21	補助金等交付	-	--	
3	横浜市	3000020141003	感染症法に規定する健康診断の実施、細菌検査、患者の移送等	20	補助金等交付	-	--	
4	大阪府	4000020270008	感染症法に規定する健康診断の実施、細菌検査、患者の移送等	17	補助金等交付	-	--	
5	愛知県	1000020230006	感染症法に規定する健康診断の実施、細菌検査、患者の移送等	15	補助金等交付	-	--	
6	札幌市	9000020011002	感染症法に規定する健康診断の実施、細菌検査、患者の移送等	15	補助金等交付	-	--	
7	岐阜県	4000020210005	感染症法に規定する健康診断の実施、細菌検査、患者の移送等	14	補助金等交付	-	--	
8	大阪市	6000020271004	感染症法に規定する健康診断の実施、細菌検査、患者の移送等	13	補助金等交付	-	--	
9	名古屋市	3000020231002	感染症法に規定する健康診断の実施、細菌検査、患者の移送等	13	補助金等交付	-	--	
10	島根県	1000020320005	感染症法に規定する健康診断の実施、細菌検査、患者の移送等	12	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	感染症の病原体に汚染された場所及び物件の消毒等	4	補助金等交付	-	--	
2	熊本県	7000020430005	感染症の病原体に汚染された場所及び物件の消毒等	3	補助金等交付	-	--	
3	北海道	7000020010006	感染症の病原体に汚染された場所及び物件の消毒等	3	補助金等交付	-	--	
4	広島県	7000020340006	感染症の病原体に汚染された場所及び物件の消毒等	1	補助金等交付	-	--	
5	宮崎県	4000020450006	感染症の病原体に汚染された場所及び物件の消毒等	1	補助金等交付	-	--	
6	神奈川県	1000020140007	感染症の病原体に汚染された場所及び物件の消毒等	0	補助金等交付	-	--	
7	千葉県	4000020120006	感染症の病原体に汚染された場所及び物件の消毒等	0	補助金等交付	-	--	
8	福岡県	6000020400009	感染症の病原体に汚染された場所及び物件の消毒等	0	補助金等交付	-	--	
9	埼玉県	1000020110001	感染症の病原体に汚染された場所及び物件の消毒等	0	補助金等交付	-	--	
10	鹿児島県	8000020460001	感染症の病原体に汚染された場所及び物件の消毒等	0	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩泉町	2000020034835	感染症の病原体に汚染された場所及び物件の消毒等	2	補助金等交付	-	--	
2	久慈市	4000020032077	感染症の病原体に汚染された場所及び物件の消毒等	1	補助金等交付	-	--	
3	宮古市	6000020032026	感染症の病原体に汚染された場所及び物件の消毒等	1	補助金等交付	-	--	
4	普代町	2000020034851	感染症の病原体に汚染された場所及び物件の消毒等	0	補助金等交付	-	--	
5	軽米町	1000020035017	感染症の病原体に汚染された場所及び物件の消毒等	0	補助金等交付	-	--	
6	遠野市	4000020032085	感染症の病原体に汚染された場所及び物件の消毒等	0	補助金等交付	-	--	
7	葛巻町	8000020033022	感染症の病原体に汚染された場所及び物件の消毒等	0	補助金等交付	-	--	
8	住田町	6000020034410	感染症の病原体に汚染された場所及び物件の消毒等	0	補助金等交付	-	--	
9	洋野町	8000020035076	感染症の病原体に汚染された場所及び物件の消毒等	0	補助金等交付	-	--	
10	一関町	4000020032093	感染症の病原体に汚染された場所及び物件の消毒等	0	補助金等交付	-	--	

